



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,497	6.4	1,737	—	1,791	—	1,423	—
29年3月期第3四半期	17,380	1.9	△50	—	8	△96.7	△3,077	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,525百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △2,771百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.31	56.14
29年3月期第3四半期	△120.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	50,105	23,262	46.3	926.68
29年3月期	47,549	22,268	46.7	869.23

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 23,219百万円 29年3月期 22,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	△2.3	1,500	158.6	1,550	141.0	1,100	—	43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	25,657,400株	29年3月期	25,629,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	600,858株	29年3月期	81,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	25,272,234株	29年3月期3Q	25,547,730株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 自己資本規制比率(個別)	12
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や地政学的リスクの高まり等による海外経済の不確実性等があるものの、政府の経済対策による下支え等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成29年度から平成31年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートさせております。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しております。また、金融機関向けに、つみたてNISAの口座開設、書類の保管、電子化等の事務代行サービスの提供を開始しております。

当社は、平成30年1月12日付で、当社の連結子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式のキャリアリンク株式会社（以下、「CL社」）への譲渡、および当社とCL社との間の資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。本資本業務提携により、当社は、証券会社や銀行等向けのBPO業務やコールセンター業務等において、より幅広い人材サービスの提供が可能となり、BPO業務の一環としての人材サービスを更に充実してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により、営業収益は184億97百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は17億37百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常利益は17億91百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）、事務所移転損失等を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30億77百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる顧客口座開設業務をはじめとする処理件数の増加等により、営業収益は104億91百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組み、セグメント利益（営業利益）は9億76百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億73百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託および前期に比べて株式市況が堅調に推移したことに伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は61億22百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同四半期比97.0%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は18億4百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億97百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は79百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は501億5百万円で、前連結会計年度末に比べ25億56百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、短期差入保証金が減少したものの、預託金、信用取引貸付金が増加したことによるものです。また、負債合計は268億42百万円で、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加しました。これは主に、短期借入金、営業未払金が減少したものの、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は232億62百万円で、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月26日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,727	10,198
預託金	1,115	4,938
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	14,388
信用取引貸付金	4,534	6,466
信用取引借証券担保金	7,087	7,921
たな卸資産	174	6
営業未収入金	2,775	2,511
短期差入保証金	8,846	7,138
その他	2,649	2,340
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	42,914	45,524
固定資産		
有形固定資産	1,067	906
無形固定資産		
ソフトウェア	641	624
その他	147	247
無形固定資産合計	789	872
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,037
その他	1,811	1,764
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,778	2,802
固定資産合計	4,634	4,580
資産合計	47,549	50,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270	1,900
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
信用取引負債	8,786	9,817
信用取引借入金	644	714
信用取引貸証券受入金	8,141	9,102
有価証券担保借入金	485	352
有価証券貸借取引受入金	485	352
営業未払金	867	584
未払法人税等	140	165
短期受入保証金	7,705	8,838
賞与引当金	427	217
その他	1,357	1,642
流動負債合計	22,540	24,518
固定負債		
長期借入金	500	—
退職給付に係る負債	1,464	1,518
その他	182	211
固定負債合計	2,146	1,729
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	26,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,870
自己株式	△54	△381
株主資本合計	21,906	22,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	409
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△21	△7
その他の包括利益累計額合計	300	402
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	23,262
負債純資産合計	47,549	50,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	17,380	18,497
営業費用	11,494	10,706
営業総利益	5,886	7,790
一般管理費	5,936	6,052
営業利益又は営業損失(△)	△50	1,737
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	33
その他	19	20
営業外収益合計	59	54
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	8	1,791
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	11
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
移転補償金	—	28
特別利益合計	60	40
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	—	※1 46
事務所移転損失	—	※2 104
事業構造改善費用	※3 2,861	—
特別損失合計	2,863	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,794	1,643
法人税、住民税及び事業税	75	188
法人税等調整額	207	31
法人税等合計	282	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,077	1,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,077	1,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,077	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	88
退職給付に係る調整額	211	13
その他の包括利益合計	305	102
四半期包括利益	△2,771	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,771	1,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	その他の無形固定資産	46

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

証券事業の一部の事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※2 事務所移転損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として104百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等69百万円、有形固定資産の減損損失35百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区ほか	処分予定資産	有形固定資産	35

処分予定資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の処分予定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額等の合理的な見積り等により算出しております。

※3 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として2,861百万円を計上しております。

主な内訳は、ソフトウェア等の減損損失2,696百万円、その他164百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア	2,626
		その他	69

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

マイナンバー関連サービスの事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,761	5,948	1,566	104	17,380	—	17,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	82	277	—	—	359	△359	—
計	9,843	6,226	1,566	104	17,739	△359	17,380
セグメント利益 又は損失(△)	△573	141	292	61	△77	27	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額27百万円には、セグメント間取引消去8百万円、未実現利益の調整等18百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「バックオフィス」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用を計上したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,509百万円減少しております。

「金融」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に融資残高が減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、2,412百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	2,772	43	—	—	△118	2,696

(注) 減損損失の調整額△118百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,491	6,122	1,804	79	18,497	—	18,497
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96	262	—	—	359	△359	—
計	10,587	6,384	1,804	79	18,857	△359	18,497
セグメント利益	976	279	397	35	1,688	48	1,737

(注) 1 セグメント利益の調整額48百万円には、セグメント間取引消去39百万円、未実現利益の調整等8百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	35	—	51	—	△5	81

(注) 減損損失の調整額△5百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年1月12日付で、当社の連結子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社へ譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社とキャリアリンク株式会社の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長および業務効率の向上を図り、かかる協力関係を構築・強化するため

2. 譲渡する相手会社の名称

名称 キャリアリンク株式会社

3. 譲渡の時期

平成30年3月31日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
事業内容 人材派遣、給与計算等
当社との取引内容 人材派遣業務等の委託および資金の借入

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額および譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 5,500株
譲渡価額 未定
譲渡後の持分比率 ー%

3. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,021	22,981
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	454
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	27
計 (B)		1,000	1,076
控除資産 (C)		6,277	5,878
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,744	18,178
リスク相当額	市場リスク相当額	133	150
	取引先リスク相当額	575	649
	基礎的リスク相当額	3,432	3,143
計 (E)		4,141	3,943
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		404.3%	461.0%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	4,673	4,406,600	4,864	5,384,292
(自己)	(0)	(92)	(0)	(396)
(委託)	(4,673)	(4,406,507)	(4,863)	(5,383,895)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%